

1

祝辞



祝 辞

広島県知事

湯 崎 英 彦



一般社団法人広島県医師会の広島県腫瘍登録事業記念誌の発行を心からお慶び申し上げます。

貴会におかれましては、本県におけるがん対策の検討及び推進並びに県民の保健衛生の向上のため、昭和47年に広島県腫瘍登録委員会を発足されて以来、県内のがん患者の腫瘍を登録・分析して頂くなど、本県の健康福祉施策の推進に多大な御貢献をいただいておりますことに、深く敬意を表する次第です。

腫瘍登録事業は、県内において病理診断された腫瘍の発生や、腫瘍の病理学的、臨床的および疫学的特徴を研究し、がん対策推進のための基礎資料として活用する事業であり、令和2年度まで実施されておりました。

その後は、がん登録推進法に基づく全国がん登録制度が開始したこともあり、本事業は全国がん登録に引き継がれましたが、本県のがん登録は全国的に見ても非常に高い精度で行われています。これは、貴会によるこれまでの取組が奏功し、がん情報収集の意義や必要性が関係者にしっかり根付いた結果であり、改めて感謝申し上げます。

がんは、本県では昭和54年以降、死亡原因の第1位となっており、令和3年には年間の死亡者31,774人のうち、約3割に当たる8,320人ががんにより亡くなっています。がんは早期発見、早期治療が重要とされており、がん登録を通じて、がんの診断、治療、経過などに関する情報を集め、分析を行うことは、地域の実態に応じたがん対策を企画・立案し、実践していくためにも、非常に重要な取組だと認識しております。

このため、本記念誌が発行されることは、がん登録に関わる多くの方々にとって有用なものとなると考えております。

本県といたしましても、平成30年3月に策定した、「第3次広島県がん対策推進計画」に基づき、がん登録をもとに分析を行い、地域特性に応じたがん対策を推進しているところでございます。本県のがん登録の精度は非常に高い状況にありますが、引き続き、貴会をはじめとした関係者と共に更なる精度向上に取り組んでまいりますので、より一層の御支援・御協力を賜りますようお願い申し上げます。

終わりに、一般社団法人広島県医師会の益々の御発展と、皆さまの御健勝・御活躍を祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。



広島県腫瘍登録事業48年に寄せて

広島大学医学部長

粟井和夫



厚生労働省の人口動態統計によると、がんの死亡率は右肩上がりに上昇しており、現在では全死因の1/4ががんとなっています（2021年）。がんの中には、近年、罹患率・死亡率とも上昇を続けている大腸がんのような疾患もあれば、ウイルス肝炎の治療の普及により罹患率・死亡率とも減少しつつある肝がんのような疾患もあります。したがって、がんの情報を経年的に収集することは日本全体あるいは地域におけるがん対策の立案やその評価において極めて重要なものです。本誌に梶原博毅先生が詳細に記載されているように、広島県腫瘍登録事業は、1973年に ABCC（原爆後障害調査委員会）を介してアメリカの NCI（国立癌研究所）からの助成金をもとに開始されました。本事業では、被爆者のみならず県内各医療期間から病理学的に腫瘍と診断されたすべての腫瘍（良性及び悪性）のデータの登録を行い、令和2年末において合計150万件を超える貴重な症例が登録されました。本事業では、良性を含めたすべての腫瘍の収集を行っており、この点においても極めて重要な資料と思われます。現在、大腸の adenoma-carcinoma sequence のように良性腫瘍から悪性に進展する発癌機転も知られており、良性腫瘍を含めて症例収集がされたことは、悪性化の頻度、メカニズムの解明により悪性腫瘍の予防につながる可能性があり、良性腫瘍を含む登録を行うことを決定した事業創始当時の関係者の慧眼には今でも驚かされます。

本事業では毎年詳細な報告書が刊行され、広島県におけるがん対策・がん診療の向上につながりました。また、本事業のデータをもとに多数の和文および英文論文および学会発表が行われ、学術的にも大きな足跡を残されました。残念ながら、このたび本事業は終了することとなりましたが、長年にわたりこの事業にご尽力いただいた病理医の先生を中心とするすべての関係者の方々に深い敬意を表すと同時に感謝申し上げます。



広島県腫瘍登録記念誌発刊にあたって

広島大学病院病院長

工藤美樹



広島県腫瘍登録事業の記念誌発刊おめでとうございます。広島県医師会を中心に登録事業を継続して実施され、貴重な基礎資料となるとともに、多くの研究を生み出してきました。その成果は、我が国の死因第一位であり多くの方が苦しまれるがん対策への一助となってきました。大きな役割を果たされた関係者の皆さま、本当にありがとうございました。

広島大学医学部の前身である広島県立医学専門学校は、原爆投下前日の1945年8月5日に開校したという歴史的経緯があります。被爆に関連する腫瘍の研究は、広島に立地する大学病院にとって大きな課題であったと思います。その流れは原爆放射線医学研究所とともに今も本院の医療の中心を占めています。都道府県がん診療拠点病院、小児がん拠点病院、がんゲノム医療拠点病院、高度被ばく医療支援センターなどが関連や被ばく関連の指定医療機関としての多くの役目を果たしてきているのもその一つです。

がん医療の分野は言わずもがなですが、日進月歩で新たな治療薬、手術法などが次々に誕生しています。特に遺伝子部門で目覚ましく、遺伝子情報を解析したうえで、個々人に合ったオーダーメイドの治療法を提供する時代になってきています。それを下支えしてきたのも多くの腫瘍データだと考えています。歴史的な積み重ねが今を生きる患者さんたちの糧になっているのだと確信しています。

被爆地広島では悪性腫瘍と被爆の関係に着目、ABCC（現放射線影響研究所）の協力で1957年から広島市医師会腫瘍登録事業が始まったとされています。さらに発展した1973年からの広島県腫瘍登録事業の委員会には当時の広島大学学長、医学部長、原医研所長、病院長らの名前が並びます。当初から多くの医師らがかかわってきた県挙げての事業だということがよくわかります。これまで事業にかかわった多くの先輩医師や関係者の方々にあらためて感謝を捧げ、今後もがん対策へ力を注いでいく道しるべとしたいと思います。



祝 辞

広島大学歯学部長

谷 本 幸 太 郎



この度は、広島県腫瘍登録事業 記念誌のご発行に対し、衷心よりお慶び申し上げます。本事業は、古くから死因の大きな割合を占め、現在我が国の死因の第一位となったがんについて、広島県における罹患率および生存率の向上に寄与すべく設立され、広島県腫瘍登録委員会と多くの協力施設のお力によって累計150万件を超えるデータの登録が達成されたと聞き及んでおります。がん医療につきましては、発症メカニズム解明、早期診断法や新規治療法の開発のための基礎・臨床研究に加えて、厚生労働省の2004年「第3次がん総合戦略」を転機として、がんの疫学的実態把握に基づいたがんの研究、予防、医療の推進が重視されるに至りました。本事業で実施されてきた大規模かつ地域網羅的な医療データは、がんの発症と治療、予後の実態を明らかにするうえできわめて重要であり、これらの解析結果にもとづく諸研究が、さらに精密で有効な治療の開発につながるものと考えられます。被爆都市広島では、長崎とともに組織腫瘍登録が実施されており、世界的にみて重要な研究調査が行われて参りました。とりわけ、広島では病理医の診断に基づくあらゆる腫瘍の精度の高い情報が収集され、その中には唾液腺腫瘍など世界最大規模の解析研究も含まれており、重要な結果が報告されてきたことは特筆すべきかと存じます。

今回、48年間に及ぶ本事業の一つの節目として、これまでの事業の成果を集約し、1冊の記念誌として発刊するに至ったことは、大きな達成と考えております。関係の皆様のご尽力に深く感謝申し上げます。



祝 辞

広島大学原爆放射線医科学研究所長

東 幸 仁



広島大学原爆放射線医科学研究所長の東です。この度は、広島県腫瘍登録事業記念誌の出版に際し、心よりお祝い申し上げます。

腫瘍登録事業は、がんに関する情報を収集し、解析してデータベース化を通じて、がん対策の基盤となるデータを蓄積し、がんの早期発見や治療に役立てる重要な取り組みであると存じております。広島県においても、当該事業が展開されてきましたことで、県内で発生するがんの情報が収集され、地域におけるがん対策に活用され、特に、がんの早期発見や治療につながる情報が蓄積され、地域医療の質が向上してきたことは大変喜ばしいことと存じます。当研究所からは、血液内科、腫瘍外科からのがん登録がなされているかと思ひます。今後も、さらなる登録に向け、尽力いたしたいと存じます。

この度の広島県腫瘍登録事業記念誌の出版によって、これまでの取り組みや成果が改めて振り返られ、今後のさらなる発展につながることを確信致します。また、本記念誌ががん患者さんやそのご家族、そして医療関係者の方々にとって、有益な情報源となることを期待しています。

最後に、この事業に携わってきた関係者の皆様に、心からの感謝の意を表したいと思ひます。関係者の皆様に心より感謝申し上げ、今後とも広島県腫瘍登録事業の発展に向けて、一層のご尽力をお願い申し上げます。



祝 辞

公益財団法人 放射線影響研究所 理事長

丹 羽 太 貴



我が国における腫瘍組織登録事業は、1973年に広島、1974年に長崎の二県で開始され、今日までほぼ50年の長きにわたって継続されてきました。そして我が国では稀なこの事業が米国国立がん研究所（National Cancer Institute、NCI）の財政援助と、放射線影響研究所の前身のABCC（Atomic Bomb Casualty Commission）の協力が契機で始まったことも特筆すべきです。というのも基礎研究についての今日の世界的状況を思えば、これらの支援や協力は1970年代当時の米国が学術研究について、懐が深かったことを示すものだからです。なお、私事ではありますが、私は1970年代の前半に米国カリフォルニア州に留学していました。当時は1960年代のヒッピー文化がまだ色濃く残り、人間性への深い信頼と、自由な発想に満ちたサンフランシスコの周辺の地域では、第一次ベンチャーブームの活況のなかで、これまでにとらわれない考え方に基づく新規の企業が次々と産声をあげ、それらが世界企業として展開し始めた時代でもありました。そして21世紀の今の世界は、1970年代に始まる企業が供与する技術の上に、21世紀の世界の人々の日常があります。

さてこの1970年代に、広島県医師会、多くの病院、診療所、検査センターも含めた医療機関、そして何よりも多くの地元の病理学研究者の基礎科学への熱い思いの上に始まった広島県腫瘍登録の今日があります。そうであればこそ、事業の成果は、単なる登録としてとどめるものであってはなりません。医療をより良いものにし、人々の生活の質を高めるために生かしてこそ、この登録があります。これは原爆の被災を受けた広島と長崎であればこそ、被爆者の方々のため、登録で蓄積した資料とデータを生かさねばなりません。

19世紀は化学の世紀、20世紀は物理学の世紀、そして21世紀は生命科学の世紀とよばれています。その中で、新しい科学技術は人々の日常を大きく変え、環境も変え、さらにこれからは、いよいよ地球外の月面や火星での採鉱や入植までもが取沙汰される世界になっています。その中で、長崎では腫瘍登録は継続されますが、広島では県腫瘍登録事業についての、新規作業の幕が下されます。ただこれは終わりではなく、奇貨居くべしとして、これまでの積み上げだけでもそれらを生かす方策に皆さまの思いを凝らす機会となるのなら、それも新たな始まりとして大いにお祝いを申し上げるべきかと思う次第です。